

トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ について

デジタル庁

データ戦略推進WGの体制

論点と本日の議論を踏まえ、データ戦略推進WGの下に「トラストを確保したDX推進SWG」、「プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するSWG」、「EBPM推進委員会」、「準公共・相互連携作業グループ」を設け、具体的な検討を進める。

データ戦略推進WG

設置根拠	デジタル社会推進会議 議長決定	主査	内閣総理大臣補佐官
構成員	砂金 信一郎	LINE株式会社執行役員AIカンパニーカンパニーCEO	内閣官房デジタル市場競争本部事務局長 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 内閣府知的財産戦略推進事務局長 個人情報保護委員会事務局審議官 総務省大臣官房総括審議官(情報通信担当) 文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官 経済産業省商務情報政策局長 デジタル審議官 デジタル庁CA (Architect) デジタル庁CTO (Technology) データ戦略統括 デジタル庁統括官 (デジタル社会共通機能担当) デジタル庁統括官 (国民向けサービス担当)
	遠藤 信博	一般社団法人日本経済団体連合会サイバーセキュリティ委員長 日本電気株式会社取締役会長	
	太田 直樹	株式会社New Stories代表取締役	
	佐藤 創一	一般社団法人新経済連盟政策部長	
	越塚 登	東京大学大学院教授	
	後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学学長	
	下山 紗代子	一般社団法人リンクデータ代表理事/インフォ・ラウンジ株式会社取締役	
	庄司 昌彦	武蔵大学教授	
	手塚 悟	慶應義塾大学教授	
	村井 純	慶應義塾大学教授	
渡部 俊也	東京大学未来ビジョン研究センター教授		
検討項目	○ データ戦略の推進方策		

トラストを確保したDX推進SWG

構成員	座長：手塚 悟 慶應義塾大学教授 有識者：トラストに関する学者、トラストサービス事業者、監査法人、弁護士など 総務省 法務省 経済産業省
検討項目	○ トラストスコープの再整理 ○ DXで必要となるトラストニーズ及び実態調査 ○ アシユアランスレベル分類 ○ トラスト枠組みの基本的考え方

プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するSWG

構成員	座長：渡部 俊也 東京大学未来ビジョン研究センター教授 有識者：法学者、法律家、データ仲介事業者など 内閣府
検討項目	○ データ取扱いルール実装のガイダンス

EBPM推進委員会

構成員	会長：内閣官房副官補 (内政担当) 副会長：内閣官房内閣審議官 (行政改革推進本部事務局長) 内閣府政策統括官 (経済社会システム担当) デジタル庁統括官 (戦略・組織担当) 総務省行政評価局長 総務省政策統括官 (統計制度担当) 会長の指定する職にある各府省庁のEBPM統括責任者
検討項目	○ 政府横断的なEBPMの取組推進 ○ 統計等データの整備・改善

準公共・相互連携作業グループ

体制	リーダー：越塚登東京大学大学院教授 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ デジタル庁国民向けサービスグループ 等
検討項目	○ 準公共分野・相互連携分野のデジタル化やデータ連携の推進方策の検討

包括的データ戦略の概要

■ 昨年末にデータ戦略タスクフォースとりまとめで示された課題について実装に向けた検討項目を整理

〔令和3年6月18日〕
閣議決定

データ戦略のアーキテクチャ		ビジョン	包括的データ戦略 検討項目	
		第一次取りまとめ		
人材・セキュリティ	戦略・政策	データ戦略の理念とデータ活用の原則の提唱	データ活用原則 (①データがつながり、使える、②勝手に使われない、安心して使える、③みんなで協力する)	行政における データ行動原則の構築 ①データに基づく行政(文化の醸成)、②データエコシステムの構築、③データの最大限の利活用
	組織 { 行政 民間 }	社会実装・業務改革 デジタルツインの視点で ビジネスプロセスの見直し		プラットフォームとしての行政 が持つべき機能
	ルール { データ ガバナンス 連携 ルール }	トラストの枠組み整備 トラストの要素(意思表示の証明、発行元 証明、存在証明)を整理		デジタル庁の策定する情報システムの整備方針にデータ戦略を反映
	連携基盤 (ツール)	プラットフォームの整備 分野共通ルールの整理 分野毎のプラットフォームにおける 検討すべき項目の洗い出し (官民検討の場、ルール、ツール等)		トラスト基盤の構築(認定スキームの創設) 【デジタル庁を中心として関係省庁が協力して、2020年代早期の実装を目指す】
	データ	ベース・レジストリの整備 オープンデータ データマネジメント		トラスト基盤構築に向けた論点整理 (トラスト基盤の創設[各プレイヤーの役割の明確化]、認定基準、国際的な相互承認 等)
	利活用環境	引き続き検討すべき事項 データ利活用の環境整備 民間保有データの 活用の在り方		データ連携に必要な共通ルール の具体化、 ツール開発
	インフラ	人材/国際連携/インフラ		データ流通を促進・阻害要因を払拭するためのルールの整理 (意図しないデータ流通・利用防止のための仕組みの導入/ロックイン防止 等) 【デジタル庁と知財本部事務局は、2021年末までにガイドライン策定】
			重点的に取り組むべき分野(健康・医療・介護、教育、防災等)のプラットフォーム構築 【関係省庁はデジタル庁と協力して、2025年までに実装を目指す】	
			データ取引市場のコンセプトの提示	
			ベース・レジストリの指定 (法人3情報、地図情報、法律・政令・省令、支援制度 等)	
			ベース・レジストリの整備に向けた課題の抽出と解決の方向性の検討 【デジタル庁と関係省庁は協力して、2025年までの実装を目指す】	
			データマネジメントの強化/オープンデータの推進	
		デジタルインフラ	通信インフラ(Beyond 5G)(2025年大阪・関西万博にて成果提示)、計算インフラ(富岳等コンピューティングリソースの民間利用)、半導体産業基盤の強化、データ取扱いのルール等の一体的整備	
		人材・組織	データ戦略に必要な人材像、データ整備・AI活用を含むデータ戦略責任者の設置	
		セキュリティ	セキュリティバイデザインの推進、安全安心なサイバー空間の利用環境の構築	
		国際展開	理念を共有する国との連携や様々なフォーラムにおける DFFTの推進 (貿易、プライバシー、セキュリティ、トラスト基盤、データ利活用、次世代インフラ) ・G7 DFFTロードマップへのインプット【2023年G7日本会合を見据え成果を目指す】	

包括的データ戦略推進にあたっての主な論点及び方向性

トラスト部分抜粋

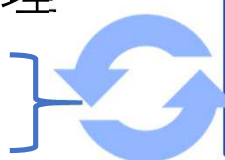
- 包括的なトラスト基盤の構築にあたって、より具体的な手続・取引の実態を把握すべきではないか。
- データの真正性や完全性といったトラストを確保する枠組みはどうあるべきか。技術変化に柔軟に対応できることやトラストサービスの利用増につながる必要があるか。
- トラストを確保する枠組みの詳細はどうあるべきか。その中で国が担うべき役割はどうあるべきか。



- トラストのスキームの再整理、トラスト確保の実態調査を実施（例：行政—法人、法人—法人等での各種手続・取引におけるデジタル化の阻害要因の特定及び分析）
- 各種手続・取引に応じて必要となるID・トラストサービスのアシュアランスレベルの整理
- トラスト確保枠組みの基本的考え方の明確化（技術変化へ対応、トラストサービスの利用促進等の要素含む）
- 国及び民間との役割分担の在り方の明示
- ユースケースの特定及びその有効性検証（来年度以降）

トラストを確保したDX推進SWGでの検討項目（案）

官民での様々な手続・取引について、デジタル化のニーズや、必要なアシュアランスレベルを検討し、デジタル化の障壁を特定することで、官民でのDXを加速する。

1. トラストスコープの再整理
 2. トラスト確保の実態調査
 3. ID及びトラストサービスに関するアシュアランスレベルの整理
 4. 技術発展やトラストサービス利用者の利便性増大が可能となる枠組みの基本的考え方
 5. トラスト確保に向けた国の関与の在り方
- 
- デジタル化できる手続・取引の見取り図やポリシーを把握
 - 手続・取引におけるデジタル化阻害要因の特定

ユースケースを特定し検証

トラストを確保したDX推進SWGスケジュール（案）

2021年12月末

- トラストスコープで集中的にニーズやユースケースを検討する範囲特定
- 電子化できる手続・取引の主要事例

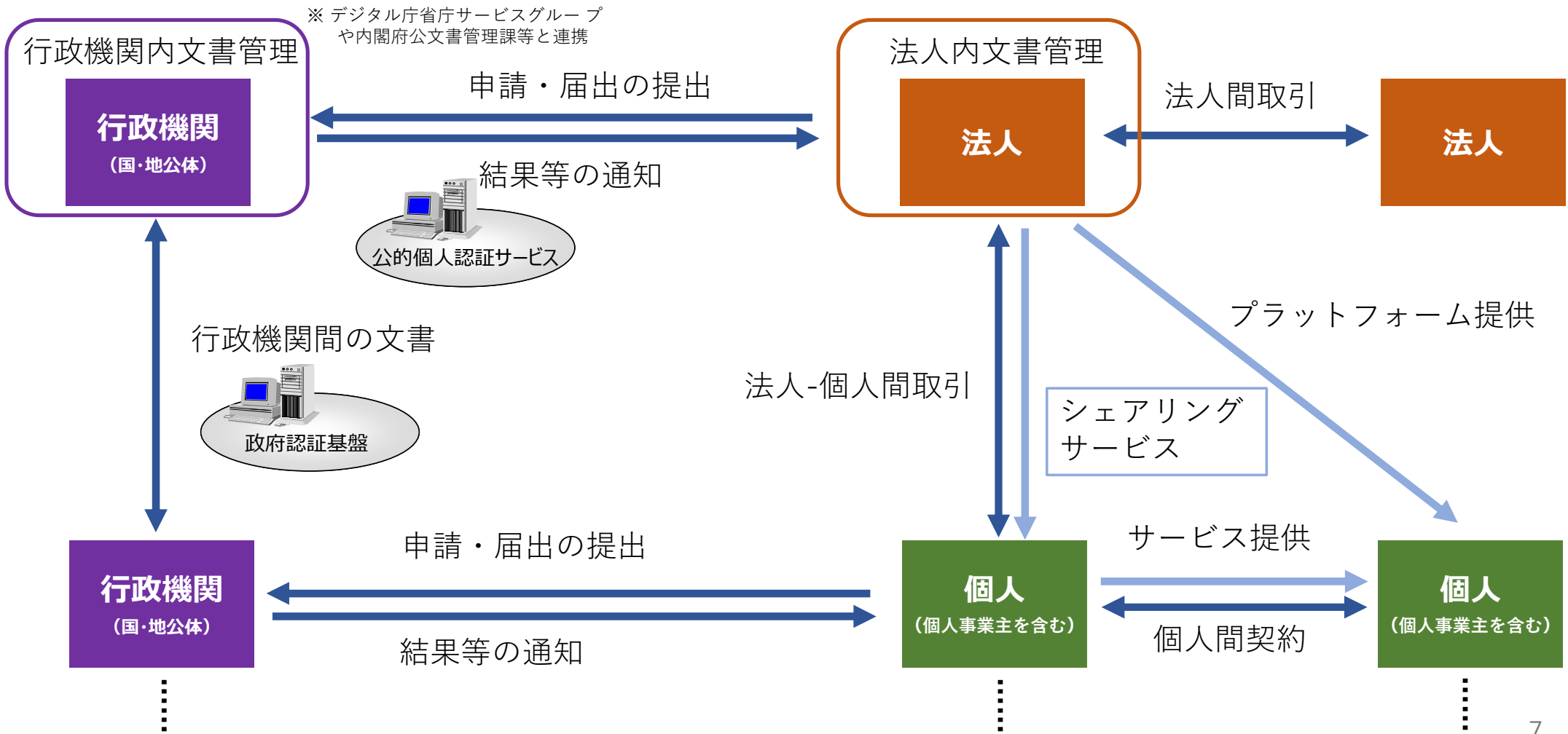
2022年3月末

- トラスト実態調査分析結果に基づく対応検討
- IDのアシュアランスレベル整理
- トラストサービスのアシュアランスレベル整理

2022年6月末

- トラストポリシー基本方針
- ユースケース選定
- 報告書とりまとめ（日・英）

トラストスコープの再整理



トラストサービスの普及において想定される課題

トラストサービス普及阻害理由

DXが進まない理由

行政機関・法人等において、DXが進まない理由の中で、以下の理由がトラストサービスの普及における課題になっていると考えられる。

	具体例
確実性	<ul style="list-style-type: none"> 一定の要件を満たす電子署名について推定効が認められている（電子署名法3条）が、判例が確立していない。 電子署名以外のトラストサービスについては、民事訴訟における効力は規定されていない。 トラストサービスの民事訴訟における取り扱いは、裁判所の自由心証（民事訴訟法247条）への影響という形でのみ機能している。
利便性	<ul style="list-style-type: none"> 取引先が紙での契約を要求。紙と電子が混在するとかえって複雑になる 申請に、押印を要求しており、押印省略が可能となっても申請そのものは書面を要求している。 登記名義人の住居変更申請でマイナンバーで電子署名をしたものの、住民票の写しは紙で別途郵送提出する必要があり、処理が電子的手続きのみで完結しない。 申請手続きにe-Govを利用しようとしたところ、電子申請にICカードが必要なようだが、発行の方法がわからない
継続性	<ul style="list-style-type: none"> トラストサービス提供事業者の事業撤退により署名検証が図れなくなることを懸念 電子証明書の有効期限前に効果を継続させるためにタイムスタンプを打ち直さないといけない
安全性	<ul style="list-style-type: none"> 企業同士の売買契約を立会人型電子契約で行おうとしたところ、立会人型電子署名のなりすましリスクがあるのではないかと考え、使用を躊躇した。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> 決裁者全員分のICカードリーダーが必要等、電子契約を進めるにあたっての導入コストがかかる 社内の押印規定等の改正が面倒。手間やリスクに躊躇した結果現状維持

※ 「日本における包括的なトラストの枠組み整備に係る調査研究」（デジタルトラスト協議会）の報告書等から作成

想定されるDXの促進に向けた課題及び対応策

トラスト実態調査により、DX促進に向けた課題について、トラストに関するものとそれ以外に分類した上で、下記1、2のトラスト関連の要因に特化した形で分析を行い、対応方針を検討する。

DXを巡る現状

1 トラストサービスの信頼レベル

- 電子署名サービスにおいて、グレーゾーン解消制度や法務省商業登記HP等も活用し、様々なサービスが展開されている。
- トラストサービスを利用する際、必要となるトラストのレベルが不明等

2 トラスト（関連要因）

- 技術的課題:**電子署名の認定認証業務が適合すべき基準を定める施行規則等が、法施行時からほぼ改正されていない。
- 訴訟不確実性:**トラストサービスの民事訴訟効力が電子署名のみ推定効が認められている(電子署名法3条)が、それ以外のトラストサービスにおける民事訴訟効力の規定がない。
- コスト:**トラストサービス導入コスト等

3 上記以外

- 老朽化システム（システムの肥大化、ブラックボックス化）
- ユーザー企業におけるIT人材の不足
- 老朽化システムの仕様を把握している人材のリタイア
- ユーザー企業の事業部ごとの個別最適化を優先等

対応策

- 国が**アシュアランスレベル整理**を提示し、国民がトラストサービスを選択する際に、取引の性質に応じたレベルに合うサービスを、リスクベースで選択できる助けとするとともに、諸外国との相互認証に向けての整理を行う

SWGのスコープ内

- 課題をポリシーに反映

SWGスコープ外

- 直ちに
 - 製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ
 - DXの認知・理解
- 短期
 - DX推進体制の整備
 - DX戦略の策定
 - DX推進状況の把握
- 中長期
 - 産業変革のさらなる加速
 - デジタルプラットフォームの形成
 - DX人材の確保

※ DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～（経済産業省）、
「日本における包括的なトラストの枠組み整備に係る調査研究」（デジタルトラスト協議会）の報告書等から作成

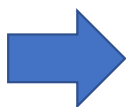
トラスト実態調査の調査項目

調査目的

DX推進にあたり、書面による契約等（手続・取引・保存）と同等レベルの信頼性を電子での契約等でも確保することが重要である。そのため、主要なステークホルダー間において行われる契約等について、トラストサービスに関するそれぞれの利用実態や活用への期待、ボトルネックとなっている点等を調査することで、トラストサービスに係る課題を可視化し、本SWGでの議論に活用する。

調査項目

- **国内のデジタル化実態 及び 海外先行事例の調査分析を通じた、トラストによるDX機会の洗い出し**
 - ・ 公的分野・民間分野のデジタル化の実態分析
 - ・ トラスト普及の海外先行事例の把握
 - ・ トラストポリシーの海外等先行事例の把握
 - ・ トラストによるデジタル化の機会の洗い出し
- **トラストサービスのニーズ/課題の把握と期待効果の見積り**
 - ・ トラストサービスのニーズ調査・分析
 - ・ 既存電子システムの課題分析
 - ・ トラストサービスによるデジタル化の期待効果の見積もり/イメージ具体化

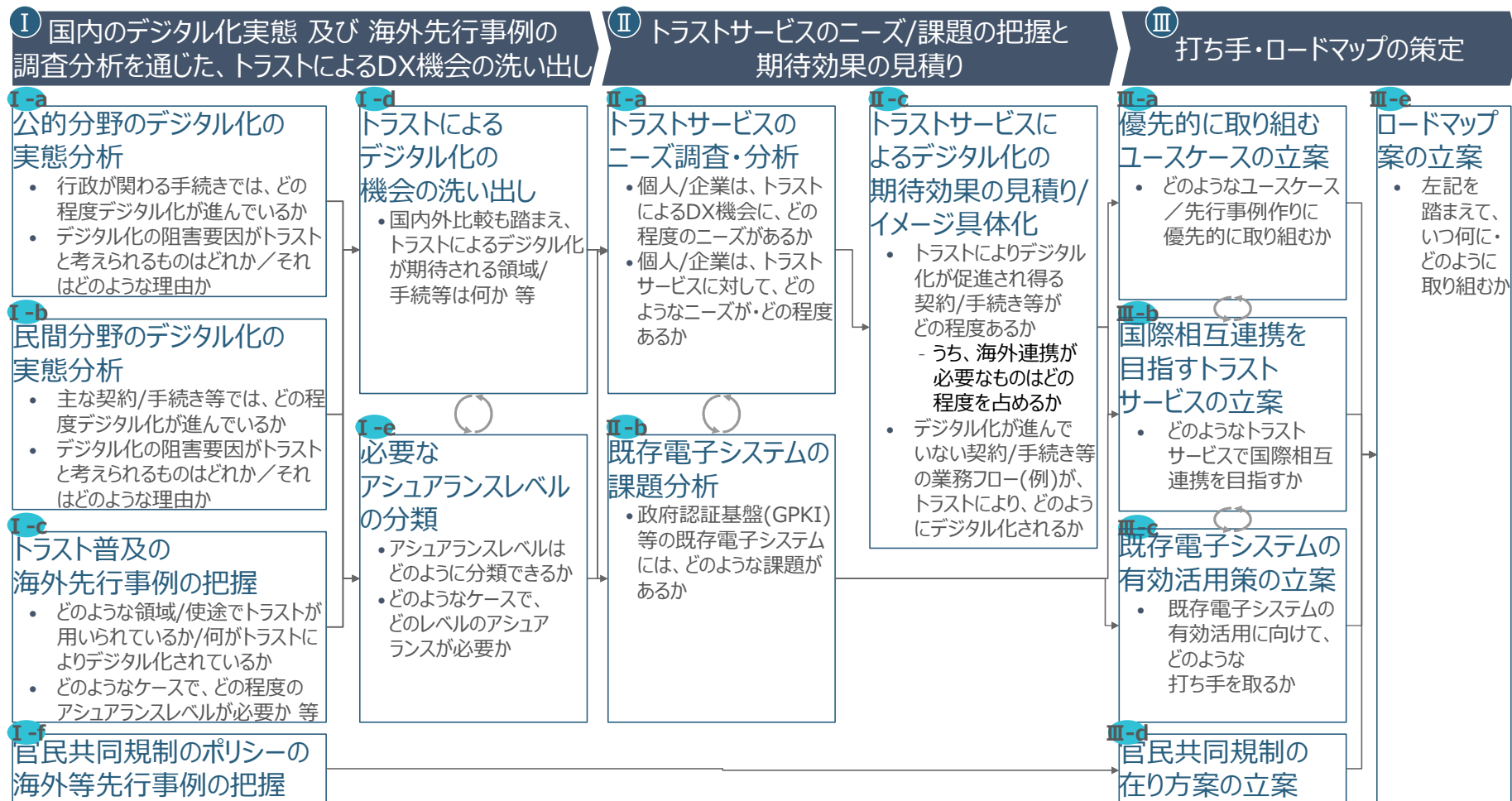


これらの調査結果を分析しつつ、本SWGにおいて、次のような検討を行う

- ・ ID及びトラストサービスに関するアシュアランスレベルの整理
- ・ 技術発展やトラストサービス利用者の利便性増大が可能となる枠組みの基本的考え方
- ・ トラスト確保に向けた国の関与の在り方に関する検討 等

トラスト実態調査の進め方

前頁の内容を踏まえ、大きくは3ステップで以下のように調査・分析を実施予定



構成員・オブザーバー

構成員

手塚 悟 慶應義塾大学環境情報学部 教授
(主査)
濱口 総志 慶應義塾大学SFC研究所 上席所員
宮内 宏 宮内・水町IT法律事務所 弁護士
林 達也 LocationMind株式会社 取締役
宮村 和谷 PwCあらた有限責任監査法人 パートナー

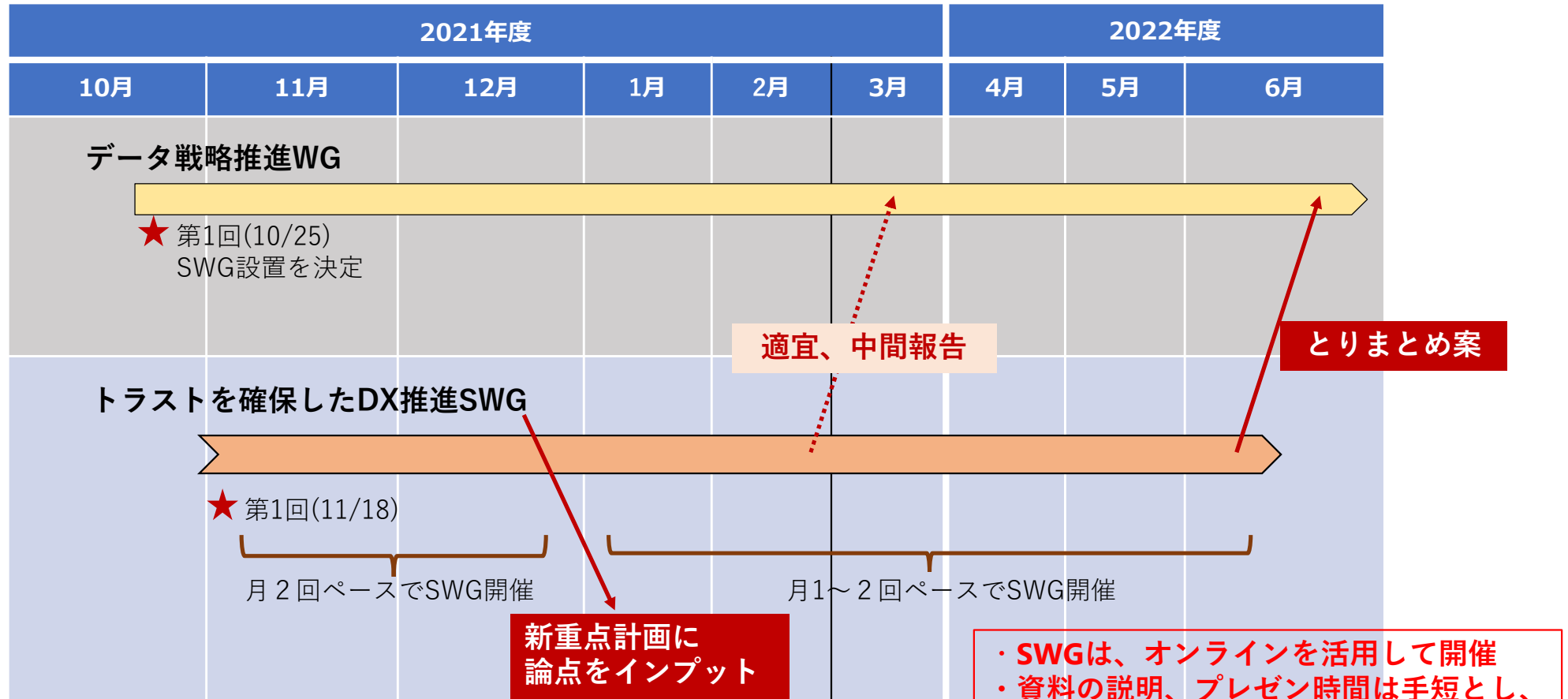
太田 洋 西村あさひ法律事務所 パートナー・弁護士
崎村 夏彦 東京デジタルアイディアーズ株式会社 主席研究員
佐古 和恵 早稲田大学 基幹理工学部情報理工学科 教授
その他関係行政機関
総務省 サイバーセキュリティ統括官付参事官
法務省 民事局商事課長
経済産業省 商務情報政策局サイバーセキュリティ課長

オブザーバー

伊地知 理 一般財団法人日本データ通信協会 情報通信セキュリティ本部
タイムビジネス認定センター長
佐藤 創一 一般社団法人新経済連盟 政策部長
西山 晃 電子認証局会議 特別会員 (フューチャー・トラスト・ラボ 代表)
山内 徹 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
常務理事・デジタルトラスト評価センター長
若目田 光生 一般社団法人日本経済団体連合会 デジタルエコノミー
推進委員会企画部会 データ戦略 WG 主査
太田 大州 デジタルトラスト協議会 渉外部会長
小川 博久 日本トラストテクノロジー協議会 運営委員長
兼株式会社三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部
サイバー・セキュリティ戦略グループ 主任研究員
柴田 孝一 セイコーソリューションズ株式会社 DXサービス企画統括部 担当部長
兼トラストサービス推進フォーラム 企画運営部会 部会長

袖山 喜久造 S K J 総合税理士事務所 所長・税理士
中武 浩史 Global Legal Entity Identifier Foundation (GLEIF)
日本オフィス 代表
小松 博明 有限責任あずさ監査法人 東京 I T 監査部 パートナー
中須 祐二 SAPジャパン株式会社 政府渉外 バイスプレジデント
小倉 隆幸 シヤチハタ株式会社 システム法人営業部 部長
島岡 政基 セコム株式会社IS研究所 主任研究員
佐藤 帯刀 クラウド型電子署名サービス協議会 協議会事務局
三澤 伴暁 PwCあらた有限責任監査法人 パートナー
小川 幹夫 全国銀行協会 事務・決済システム部長
豊島 一清 DigitalBCG Japan Managing Director
野崎 英司 金融庁 監督局 総務課長

スケジュール (案)



トラストを確保したDX推進SWG議題 (案)

第1回：トラストスコープの再整理、DXで必要となるトラストニーズ

第2回：DXで必要となるトラストニーズ

第3回：アシュアランスレベル整理、海外動向 等